



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理管掌 (兼) 経 営 企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,674	△4.1	2,237	△14.3	2,318	△12.7	1,562	△11.3
2018年3月期	25,716	9.4	2,610	△5.4	2,655	△4.3	1,762	△5.7

(注) 包括利益 2019年3月期 1,368百万円 (△28.5%) 2018年3月期 1,913百万円 (△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	212.34	—	11.4	9.8	9.1
2018年3月期	239.48	—	14.2	12.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,777	14,215	59.8	1,930.96
2018年3月期	23,445	13,214	56.3	1,794.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,211百万円 2018年3月期 13,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,011	△726	△879	4,493
2018年3月期	△40	△869	△727	2,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00	百万円 367	% 20.9	% 3.0
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	367	23.5	2.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		23.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	18.7	780	29.0	810	25.5	540	23.2	73.37
通期	27,000	9.4	2,800	25.1	2,850	22.9	1,900	21.6	258.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,378,050株	2018年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	2019年3月期	18,318株	2018年3月期	18,272株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,359,736株	2018年3月期	7,359,778株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,446	△3.4	2,078	△17.1	2,177	△15.2	1,475	△13.3
2018年3月期	24,269	8.9	2,507	△2.0	2,568	△0.9	1,702	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	200.46	—
2018年3月期	231.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,566	13,454	59.6	1,828.19
2018年3月期	22,191	12,516	56.4	1,700.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,454百万円 2018年3月期 12,516百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,850	18.6	800	24.5	530	20.9	72.01
通期	25,500	8.8	2,600	19.4	1,750	18.6	237.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内における地震や豪雨などの自然災害による影響があったものの、好調な雇用環境を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、中国の成長鈍化や英国のEU離脱を含む欧州の政治情勢の不安定化などが懸念され、米中貿易摩擦の激化などにみられる保護主義的傾向の強まりもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建設業界におきましては、建設投資額は増加傾向であるものの、建設技術者、技能労働者の慢性的な不足による労務単価の上昇、建設資機材の値上がりなどの不安要素も多く、業界を取り巻く外部環境は未だ楽観が許されない状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、事業部間の連携を強化することで営業情報を共有化し、顧客ニーズを的確に捉えた技術提案型営業を鋭意推進し、商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、246億74百万円（前年同期比4.1%減）で、その内訳は、商品売上高が109億52百万円（前年同期比1.9%増）、完成工事高は137億21百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

耐震関連の商品・工事及び「せん断補強RMA工法」関連の売上が増加したことに加え、付加価値の高い高性能の「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材販売も順調に推移し、売上高は88億86百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

[土木資材事業]

度重なる自然災害の影響により、一部に発注の遅延が生じましたが、主要商品であるロックボルトの受注高は堅調に推移いたしました。一方、新設トンネル向けの各種資材販売においては一部に納品の遅れが生じ、売上高は73億33百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

[建設事業]

当社の得意とする環境対策工事において大型元請物件を受注したものの、構造物補修工事においては自然災害の影響を受け、また、道路関連設備工事においては本体工事の遅れが影響したことなどにより工事の発注や進捗が遅延した結果、売上高は84億54百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

収益面につきましては、原材料価格の高騰や価格競争の激化による売上総利益率の低下により、営業利益22億37百万円（前年同期比14.3%減）、経常利益23億18百万円（前年同期比12.7%減）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は15億62百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度末の総資産は237億77百万円と前連結会計年度末に比べ、3億32百万円増加しました。これは主として現金及び預金が18億6百万円増加したためであります。負債は95億61百万円と前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少しました。これは主として、支払手形の減少によるものであります。なお、純資産は142億15百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億6百万円増加し、44億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益23億18百万円（前年同期比11.5%減）を計上し、仕入債務が97百万円減少したものの、売上債権が23億97百万円減少したことなどにより、40億11百万円の収入（前年同期は40百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、7億26百万円の支出（前年同期は8億69百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、8億79百万円の支出（前年同期は7億27百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	48.36	55.90	56.34	59.77
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.10	86.38	65.20	52.62
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.55	—	0.24
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	148.40	—	314.91

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの2016年3月期及び2018年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

①通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き海外経済の不確実性や金融市場における変動の影響を注視する必要があり、なお予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

一方、建設業界におきましては、東京オリンピック並びに大阪・関西万博開催に向けての各種インフラ整備、リニア新幹線などの大型プロジェクト、堅調な民間設備投資等を含め、建設需要拡大の動きが継続することが見込まれ、堅調な受注環境が続くものと考えられます。

しかしながら、原材料価格や労務単価の上昇、少子高齢化に伴う人材不足、若年労働者の確保や働き方改革による労働環境の多様化など多くの課題を抱えている状況にあり、事業環境をめぐる見通しは不透明となっております。

このような状況のなか、当社グループは、ファスニング分野のリーディングカンパニーとして、安心・安全を最優先とした社会インフラの新設・維持・補修を通じて社会の発展に貢献する企業を目指し、2018年5月に「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画（2018～2020年度）」を策定しました。本計画に基づき持続的成長を目指す当社グループが「あるべき姿」に向かって経営資源を有効活用し、経営基盤のさらなる強化を推進してまいります。

また、従来から取り組んでおります「本業の再強化」「持続的成長」「財務体質の強化」「コンプライアンスの強化」の4つの重点課題にも一層注力し、これらの取り組みを総合的に実現することによって、ケー・エフ・シーグループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、2020年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	270億00百万円	〔前年同期比 9.4%増〕
営業利益	28億00百万円	〔前年同期比 25.1%増〕
経常利益	28億50百万円	〔前年同期比 22.9%増〕
親会社株主に帰属する当期純利益	19億00百万円	〔前年同期比 21.6%増〕

〔単独〕

売上高	255億00百万円	〔前年同期比 8.8%増〕
営業利益	25億50百万円	〔前年同期比 22.7%増〕
経常利益	26億00百万円	〔前年同期比 19.4%増〕
当期純利益	17億50百万円	〔前年同期比 18.6%増〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、有利子負債を削減し財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり50円の普通配当を実施したいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,668	3,193,594
受取手形	2,017,111	1,939,556
電子記録債権	1,834,751	1,447,767
売掛金	1,652,312	1,810,502
完成工事未収入金	5,164,416	3,008,540
有価証券	700,000	1,300,000
未成工事支出金	443,489	328,125
商品	1,728,566	1,917,952
仕掛品	—	3,880
原材料	16,986	24,791
その他	618,644	663,797
貸倒引当金	△3,294	△2,580
流動資産合計	15,559,652	15,635,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,894,740	2,915,618
減価償却累計額	△1,640,824	△1,721,083
建物及び構築物(純額)	1,253,916	1,194,534
機械装置及び運搬具	1,024,790	1,093,770
減価償却累計額	△832,396	△873,466
機械装置及び運搬具(純額)	192,393	220,304
工具、器具及び備品	188,570	197,873
減価償却累計額	△147,559	△162,048
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品(純額)	38,826	33,640
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産	135,645	115,844
減価償却累計額	△105,038	△99,260
リース資産(純額)	30,607	16,584
建設仮勘定	30,089	—
有形固定資産合計	4,757,740	4,676,970
無形固定資産		
ソフトウェア	11,196	9,096
リース資産	500	38
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	24,186	21,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719,585	3,073,314
退職給付に係る資産	165,686	150,363
繰延税金資産	7,083	8,861
その他	230,509	230,034
貸倒引当金	△21,606	△20,094
投資その他の資産合計	3,101,259	3,442,480
固定資産合計	7,883,185	8,141,075
繰延資産		
社債発行費	2,348	209
繰延資産合計	2,348	209
資産合計	23,445,186	23,777,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,541,328	2,893,137
電子記録債務	1,475,288	1,510,744
買掛金	972,036	1,265,131
工事未払金	951,738	1,154,615
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	691,488	578,839
1年内償還予定の社債	149,750	15,000
リース債務	15,398	8,540
未払法人税等	641,497	594,191
未成工事受入金及び前受金	139,166	277,216
賞与引当金	168,478	133,153
その他	519,810	500,626
流動負債合計	9,365,981	9,031,197
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	493,177	259,838
リース債務	17,846	9,305
繰延税金負債	281,279	204,151
資産除去債務	42,945	42,945
その他	14,340	14,340
固定負債合計	864,588	530,580
負債合計	10,230,569	9,561,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	11,478,011	12,672,801
自己株式	△25,024	△25,126
株主資本合計	12,395,139	13,589,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,173	578,152
為替換算調整勘定	13,788	11,412
退職給付に係る調整累計額	53,015	31,947
その他の包括利益累計額合計	813,978	621,512
非支配株主持分	5,498	4,094
純資産合計	13,214,616	14,215,435
負債純資産合計	23,445,186	23,777,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,745,410	10,952,110
完成工事高	14,970,755	13,721,894
売上高合計	25,716,166	24,674,005
売上原価		
商品売上原価	7,725,065	8,136,468
完成工事原価	10,219,887	9,431,373
売上原価合計	17,944,953	17,567,842
商品売上総利益	3,020,345	2,815,641
完成工事総利益	4,750,868	4,290,521
売上総利益	7,771,213	7,106,162
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	548,213	566,338
販売手数料	14,289	7,320
貸倒引当金繰入額	△2,143	△1,801
役員報酬及び給料手当	2,270,196	2,115,755
賞与引当金繰入額	168,478	117,953
退職給付費用	120,828	107,123
接待交際費	42,480	43,381
福利厚生費	516,104	483,542
賃借料	235,991	213,464
減価償却費	202,973	200,559
その他	1,043,497	1,014,905
販売費及び一般管理費合計	5,160,910	4,868,544
営業利益	2,610,302	2,237,618
営業外収益		
受取利息	801	1,346
受取配当金	41,645	52,175
仕入割引	1,396	1,125
受取賃貸料	32,154	42,339
技術提供収入	5,354	4,600
為替差益	2,267	3,556
その他	13,967	5,936
営業外収益合計	97,587	111,081
営業外費用		
支払利息	16,485	12,739
支払手数料	22,135	8,737
社債発行費償却	4,545	2,138
売上割引	8,698	6,823
その他	210	5
営業外費用合計	52,075	30,444
経常利益	2,655,814	2,318,255
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	86	—
特別利益合計	86	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	35,495	—
固定資産除却損	672	196
特別損失合計	36,167	196
税金等調整前当期純利益	2,619,733	2,318,058
法人税、住民税及び事業税	932,890	749,334
法人税等調整額	△24,647	4,973
法人税等合計	908,242	754,307
当期純利益	1,711,491	1,563,751
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△51,028	971
親会社株主に帰属する当期純利益	1,762,520	1,562,779

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,711,491	1,563,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,069	△169,021
為替換算調整勘定	27,577	△4,752
退職給付に係る調整額	20,827	△21,068
その他の包括利益合計	202,474	△194,841
包括利益	1,913,965	1,368,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,951,205	1,370,313
非支配株主に係る包括利益	△37,239	△1,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	10,012,144	△25,024	10,929,271
当期変動額					
剰余金の配当			△294,391		△294,391
親会社株主に帰属する当期純利益			1,762,520		1,762,520
連結範囲の変動			△2,261		△2,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,465,867	—	1,465,867
当期末残高	565,295	376,857	11,478,011	△25,024	12,395,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	593,104	—	32,188	625,293	—	11,554,564
当期変動額						
剰余金の配当						△294,391
親会社株主に帰属する当期純利益						1,762,520
連結範囲の変動						△2,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,069	13,788	20,827	188,685	5,498	194,184
当期変動額合計	154,069	13,788	20,827	188,685	5,498	1,660,051
当期末残高	747,173	13,788	53,015	813,978	5,498	13,214,616

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	11,478,011	△25,024	12,395,139
当期変動額					
剰余金の配当			△367,988		△367,988
親会社株主に帰属する当期純利益			1,562,779		1,562,779
自己株式の取得				△101	△101
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,194,790	△101	1,194,689
当期末残高	565,295	376,857	12,672,801	△25,126	13,589,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	747,173	13,788	53,015	813,978	5,498	13,214,616
当期変動額						
剰余金の配当						△367,988
親会社株主に帰属する当期純利益						1,562,779
自己株式の取得						△101
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169,021	△2,376	△21,068	△192,465	△1,404	△193,870
当期変動額合計	△169,021	△2,376	△21,068	△192,465	△1,404	1,000,818
当期末残高	578,152	11,412	31,947	621,512	4,094	14,215,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,619,733	2,318,058
減価償却費	202,973	203,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,914	△35,325
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,139	△15,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,891	△2,226
受取利息及び受取配当金	△42,446	△53,522
支払利息	16,485	12,739
社債発行費償却	4,545	2,138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,495	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△86	—
有形固定資産除却損	503	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,207,600	2,397,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△288,677	△85,706
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	△168,708	138,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,635,308	△97,220
その他	△80,047	△23,520
小計	759,640	4,759,683
利息及び配当金の受取額	41,746	56,247
利息の支払額	△17,181	△12,635
法人税等の支払額	△824,858	△791,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,653	4,011,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,416	△123,122
有形固定資産の売却による収入	1,575	—
無形固定資産の取得による支出	△720	△2,928
投資有価証券の取得による支出	△913,980	△1,200,000
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	600,000
貸付金の回収による収入	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,440	△726,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△868,266	△845,988
社債の償還による支出	△286,500	△149,750
自己株式の取得による支出	—	△101
リース債務の返済による支出	△28,668	△15,397
配当金の支払額	△294,276	△367,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,711	△879,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,637,424	2,406,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,677,937	2,086,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46,156	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,086,668	4,493,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本国内では主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、中国ではトンネル掘削資材の製造を行っております。

したがって、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の製造・販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,006,052	7,354,329	10,355,785	25,716,166	25,716,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,006,052	7,354,329	10,355,785	25,716,166	25,716,166
セグメント利益	1,077,100	235,784	1,342,929	2,655,814	2,655,814

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,886,080	7,333,816	8,454,108	24,674,005	24,674,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,886,080	7,333,816	8,454,108	24,674,005	24,674,005
セグメント利益	1,513,450	44,455	760,349	2,318,255	2,318,255

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,794円77銭	1,930円96銭
1株当たり当期純利益金額	239円48銭	212円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,762,520	1,562,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,762,520	1,562,779
期中平均株式数(株)	7,359,778	7,359,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2019年6月21日付予定)

2019年3月15日発表の「「役員の変動」及び「人事変動」に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。